

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ハイブリッド・サービス株式会社
【英訳名】	HYBRID SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重川 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
【電話番号】	03(6731)3410
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 池上 純哉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	9,852,853	10,665,308	21,187,925
経常利益(千円)	72,195	154,083	69,623
四半期(当期)純利益(千円)	49,301	95,855	33,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,565	106,705	66,214
純資産額(千円)	1,583,929	1,636,408	1,554,141
総資産額(千円)	6,936,793	6,738,777	7,867,373
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	975.42	1,961.24	683.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.8	24.3	19.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	469,554	119,682	475,661
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	939	12,351	20,747
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	516,219	170,952	464,339
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,929,962	1,945,907	2,008,901

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	628.44	469.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかに回復いたしました。ヨーロッパ諸国における財政不安の再燃や円高の長期化及び海外景気の下振れリスク等により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、企業や一般消費者側の節約志向が定着したことにより、消耗品需要が低調に推移し、LED照明につきましても技術面・価格面での競争が激しく、依然厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、新規顧客の開拓を積極的に推し進めるとともに、輸入商品の取り扱いを強化して利益拡大を図ってまいりました。また、物流・業務コストの削減に積極的に取り組み、収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は10,665百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

利益面では、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は213百万円（前年同期比133.9%増）、経常利益は154百万円（前年同期比113.4%増）、四半期純利益は95百万円（前年同期比94.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（マーキングサプライ事業）

マーキングサプライ事業は、主力商品であるトナーカートリッジを中心に販売促進に努めた結果、売上が好調に推移いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ5,483百万円、インクジェットカートリッジ1,833百万円、MRO323百万円、その他売上409百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は8,049百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は256百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

（環境関連事業）

環境関連事業は、電力需給や再生可能エネルギーの固定価格買取制度等の関心の高まりにより、太陽光発電システムの売上是好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は992百万円（前年同期比4.7%増）、営業損失は41百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

（ファシリティ関連事業）

ファシリティ関連事業は、大口案件獲得により、売上が増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は513百万円（前年同期比66.4%増）、営業利益は68百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

（ファニチャー事業）

ファニチャー事業は、輸入家具の売上が大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は461百万円（前年同期比63.6%増）、営業利益は60百万円（前年同期比255.9%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、ラベリング用品の販売が順調に推移した結果、売上高は666百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は21百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動において資金を獲得しましたが、借入金の返済や固定資産の取得により資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は1,945百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は119百万円(前年同期比74.5%減)となりました。これは主に、仕入債務の減少額1,043百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益153百万円、売上債権の減少額753百万円、たな卸資産の減少額162百万円及び未収入金の減少額131百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12百万円(前年同期は0百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出38百万円があった一方で、定期預金の払戻しによる収入38百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は170百万円(前年同期比66.9%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,206百万円、短期借入金の純増額1,060百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題は次のとおりであります。

当社では、過年度に不適切な取引及び会計処理が行われている疑義が判明し、外部の第三者調査委員会による事実関係の解明等を行い、平成24年7月24日に調査結果を受領いたしました。

第三者調査委員会による調査及びその後の社内調査の結果、本件は、当社の全社的な内部統制において、取締役による経営監視機能、監査役及び内部監査部門による牽制機能が十分に働かなかったこと、並びに社内におけるコンプライアンス教育の徹底が不十分であったことが要因であったと認識しております。

今後、当社は、内部統制の整備及び運用の重要性について改めて強く認識し、第三者調査委員会からの提言を踏まえて、是正措置、再発防止策を講ずるべく、コンプライアンス教育の強化、内部通報制度の周知徹底、取締役の相互監視機能の徹底、監査役の監視機能の徹底、内部統制の再構築に取組み、当社並びにグループ子会社における適切な内部統制を整備・運用してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,319	57,319	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していないため、 単元株式数はあり ません。
計	57,319	57,319	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	57,319	-	628,733	-	366,833

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	26,778	46.71
山本 文彦	三重県四日市市	1,000	1.74
道下 寛一	東京都八王子市	950	1.65
森川 潤	東京都杉並区	815	1.42
長江 芳実	大阪府箕面市	800	1.39
和田 成史	東京都千代田区	680	1.18
高橋 信義	岐阜県岐阜市	258	0.45
上原 宏	東京都墨田区	250	0.43
ハイブリッド・サービス従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	226	0.39
林 重久	大阪府大阪市	210	0.36
計	-	31,967	55.77

(注) 上記のほか、自己株式が8,444株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,444	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,875	48,875	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	57,319	-	-
総株主の議決権	-	48,875	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハイブリッド・サービス株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号	8,444	-	8,444	14.73
計	-	8,444	-	8,444	14.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,057,275	1,994,964
受取手形及び売掛金	3,733,534	2,986,817
商品	1,279,981	1,142,713
その他	439,016	357,760
貸倒引当金	7,390	9,020
流動資産合計	7,502,418	6,473,236
固定資産		
有形固定資産	11,592	19,522
無形固定資産	11,577	10,377
投資その他の資産		
投資有価証券	6,579	13,921
その他	355,697	288,473
貸倒引当金	20,490	66,754
投資その他の資産合計	341,785	235,640
固定資産合計	364,955	265,541
資産合計	7,867,373	6,738,777
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,858,189	1,853,928
短期借入金	1,600,000	2,660,000
1年内返済予定の長期借入金	1,296,700	163,800
未払法人税等	17,606	8,059
賞与引当金	2,584	2,584
倉庫移転費用引当金	22,475	-
その他	217,495	188,803
流動負債合計	6,015,052	4,877,176
固定負債		
長期借入金	245,000	171,400
退職給付引当金	40,779	38,929
その他	12,400	14,861
固定負債合計	298,179	225,191
負債合計	6,313,232	5,102,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,062,818	1,134,236
自己株式	475,010	475,010
株主資本合計	1,583,374	1,654,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,578	1,718
繰延ヘッジ損益	19,823	11,599
為替換算調整勘定	6,831	5,065
その他の包括利益累計額合計	29,233	18,383
純資産合計	1,554,141	1,636,408
負債純資産合計	7,867,373	6,738,777

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	9,852,853	10,665,308
売上原価	8,981,394	9,678,128
売上総利益	871,459	987,179
販売費及び一般管理費	780,269	773,916
営業利益	91,189	213,263
営業外収益		
受取利息	1,205	1,772
受取配当金	120	117
仕入割引	1,810	1,982
為替差益	1,341	-
その他	2,364	1,579
営業外収益合計	6,841	5,451
営業外費用		
支払利息	24,248	17,194
貸倒引当金繰入額	-	39,320
その他	1,587	8,115
営業外費用合計	25,836	64,631
経常利益	72,195	154,083
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,066	-
特別利益合計	18,066	-
特別損失		
固定資産除却損	-	380
投資有価証券評価損	397	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,770	-
災害による損失	5,680	-
特別損失合計	8,849	380
税金等調整前四半期純利益	81,413	153,703
法人税、住民税及び事業税	10,113	3,080
法人税等調整額	21,998	54,767
法人税等合計	32,111	57,848
少数株主損益調整前四半期純利益	49,301	95,855
四半期純利益	49,301	95,855

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,301	95,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	859
繰延ヘッジ損益	21,090	8,223
為替換算調整勘定	910	1,766
持分法適用会社に対する持分相当額	359	-
その他の包括利益合計	22,263	10,849
四半期包括利益	71,565	106,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,565	106,705
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,413	153,703
減価償却費	3,625	3,941
のれん償却額	9,622	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,230	47,893
賞与引当金の増減額(は減少)	730	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,218	1,849
倉庫移転費用引当金の増減額(は減少)	-	22,475
受取利息及び受取配当金	1,325	1,889
支払利息	24,248	17,194
固定資産除却損	-	380
投資有価証券評価損益(は益)	397	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,770	-
災害損失	5,680	-
売上債権の増減額(は増加)	797,656	753,523
たな卸資産の増減額(は増加)	416,173	162,954
未収入金の増減額(は増加)	6,017	131,748
仕入債務の増減額(は減少)	872,888	1,043,664
その他	50,753	51,450
小計	495,368	150,009
利息及び配当金の受取額	1,138	1,703
利息の支払額	23,915	19,209
法人税等の支払額	9,008	18,579
法人税等の還付額	5,971	5,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,554	119,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,709	38,905
定期預金の払戻による収入	38,212	38,905
有形固定資産の取得による支出	175	9,605
無形固定資産の取得による支出	-	781
投資有価証券の取得による支出	-	6,000
その他	1,733	4,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	939	12,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	350,000	1,060,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	113,600	1,206,500
自己株式の取得による支出	125,283	-
配当金の支払額	27,336	24,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,219	170,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	453	628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,150	62,993
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,112	2,008,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,929,962	1,945,907

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
発送配達費 94,823千円	発送配達費 81,506千円
給与手当 274,146	給与手当 267,741
地代家賃 75,253	地代家賃 67,200
賞与引当金繰入額 3,024	賞与引当金繰入額 2,584
退職給付費用 7,908	退職給付費用 7,079
	貸倒引当金繰入額 9,036

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,980,822	現金及び預金勘定 1,994,964
預入期間が3か月を超える定期預金 50,859	預入期間が3か月を超える定期預金 49,056
現金及び現金同等物 1,929,962	現金及び現金同等物 1,945,907

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	ファシリ ティ関連 事業	ファニ チャー事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,673,416	947,846	308,354	281,984	9,211,602	641,251	9,852,853	-	9,852,853
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,610	-	-	-	10,610	2,901	13,512	13,512	-
計	7,684,027	947,846	308,354	281,984	9,222,213	644,152	9,866,360	13,512	9,852,853
セグメント利益 又は損失()	219,101	12,497	5,875	17,076	229,555	1,444	228,111	136,921	91,189

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 136,921千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 142,845千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	ファシリ ティ関連 事業	ファニ チャー事 業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,039,767	992,088	511,401	461,338	10,004,596	660,711	10,665,308	-	10,665,308
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,127	-	1,703	-	11,831	5,379	17,211	17,211	-
計	8,049,894	992,088	513,105	461,338	10,016,427	666,091	10,682,519	17,211	10,665,308
セグメント利益 又は損失()	256,033	41,309	68,769	60,766	344,260	21,665	365,926	152,663	213,263

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング用品の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 152,663千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 152,665千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「ファシリティ関連事業」及び「ファニチャー事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	975円42銭	1,961円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,301	95,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,301	95,855
普通株式の期中平均株式数(株)	50,543	48,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社及び当社親会社である株式会社エフティコミュニケーションズは、株式会社ナユタから、主位的請求として、株式会社トータルテクノの同社に対する売買代金債務への連帯保証の履行、ならびに予備的請求として契約準備段階の信義則上の注意義務違反による不法行為責任に基づく損害賠償等の支払を求める訴訟が東京地方裁判所に提起されました。本訴訟において、平成24年7月19日に判決の言渡しがあり、主位的請求の主張は退けられましたが、予備的請求は一部認容され、当社及び株式会社エフティコミュニケーションズに対して連帯して52,888千円及び平成21年7月1日から支払済みまでの年5%の金員を支払うよう命ぜられました。

当社及び株式会社エフティコミュニケーションズとしましては、当該判決には事実誤認があり、到底承服できるものではなく、控訴審を通じて当該判決の是正を求める方針であります。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年8月10日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行なうことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 24,437千円
 株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり500円
 当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成24年9月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

ハイブリッド・サービス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 公太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハイブリッド・サービス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハイブリッド・サービス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社及び会社の親会社である株式会社エフティコミュニケーションズは、株式会社ナユタから連帯保証の履行及び損害賠償請求に関する訴訟を提起されており、平成24年7月19日に東京地方裁判所より、連帯して賠償金52百万円及び遅延損害金の支払いを命じる判決がなされた。当該判決に対し、会社及び会社の親会社である株式会社エフティコミュニケーションズは控訴し、現在係争中である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。